



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	602,696	5.2	31,410	△4.7	31,667	△5.6	23,382	10.2
2021年3月期	572,757	△2.1	32,949	6.2	33,532	5.5	21,212	8.2

(注) 包括利益 2022年3月期 26,792百万円 (4.6%) 2021年3月期 25,609百万円 (59.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	176.72	—	11.3	7.6	5.2
2021年3月期	159.19	—	10.9	8.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 116百万円 2021年3月期 376百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	427,606	217,903	49.4	1,630.84
2021年3月期	405,719	210,426	50.1	1,525.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 211,169百万円 2021年3月期 203,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34,660	△26,016	△14,179	23,340
2021年3月期	45,453	△32,213	△10,709	28,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	6,663	31.4	3.4
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,569	28.3	3.2
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		31.8	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 創立75周年記念配当6円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	618,000	2.5	31,500	0.3	31,900	0.7	21,200	△9.3	163.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 5 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	134,007,795株	2021年3月期	140,003,877株
2022年3月期	4,522,808株	2021年3月期	6,741,928株
2022年3月期	132,317,386株	2021年3月期	133,251,575株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 2 今後の見通し」及び11ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	12
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	13
1 連結貸借対照表	13
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
3 連結株主資本等変動計算書	17
4 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 【経営成績等の概況】
 主要な連結経営指標等の推移

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	568,032	580,141	584,858	572,757	602,696
営業利益	(百万円)	29,897	29,511	31,035	32,949	31,410
経常利益	(百万円)	30,650	29,864	31,777	33,532	31,667
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	19,097	19,943	19,609	21,212	23,382
包括利益	(百万円)	23,767	18,956	16,100	25,609	26,792
純資産額	(百万円)	169,680	183,805	191,388	210,426	217,903
総資産額	(百万円)	367,268	377,257	390,004	405,719	427,606
1株当たり純資産額	(円)	1,221.04	1,326.81	1,384.90	1,525.76	1,630.84
1株当たり当期純利益	(円)	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	106.7	96.4	104.4	93.6	71.7
自己資本当期純利益率	(%)	11.9	11.7	10.9	10.9	11.3
株価収益率	(倍)	20.7	18.2	20.8	17.9	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,859	31,311	39,441	45,453	34,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,269	△17,918	△24,300	△32,213	△26,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,749	△9,088	△10,225	△10,709	△14,179
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,076	20,668	25,434	28,011	23,340
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	15,787 (2,962)	15,710 (2,918)	15,824 (2,922)	15,383 (2,708)	15,296 (2,692)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	97,745 (79,844)	95,951 (78,923)	96,351 (80,669)	96,423 (80,757)	104,718 (90,172)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.5	2.6	2.7	2.1	2.2
金融収支	(百万円)	△80	1	105	170	289
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	41.7	42.8	45.3	64.0	72.2
設備投資等の金額	(百万円)	24,952	24,132	27,287	37,776	27,913
減価償却費	(百万円)	16,155	17,481	18,355	19,669	21,089
自己株式数	(株)	6,655,050	6,658,466	6,739,790	6,741,928	4,522,808
連結子会社数	(社)	68	69	72	73	77
持分法適用関連会社数	(社)	16	15	16	16	16

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期における世界経済は、欧米諸国を中心に経済活動が再開され回復傾向にあり、一部では景気の過熱感から金融引き締め動きも見られました。また、わが国経済においても、行動制限の緩和により経済活動が動き始めましたが、変異型ウイルスの感染拡大懸念やウクライナ情勢により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、食生活のスタイルに大きな変化が生じ、新常态に向けた商品・サービスが広がりましたが、原材料の高騰により業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。また、労働力不足や新型コロナウイルス感染防止に対応すべく、先端技術を活用した自動化や省人化へ向けた動きも加速しました。

当社グループは、生活を支える社会的基盤として、従業員を含むサプライチェーン上の安全に十分配慮したうえで企業活動を行いました。また、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、特定した5つのグループ重要事項(マテリアリティ)ごとに、グループ目標(施策・KPI)を策定しました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、6,026億96百万円(前期比5.2%の増収)となりました。利益面では、低温物流事業や水産事業が伸長しましたが、タイでの新型コロナウイルス感染拡大局面における生産子会社の稼働低下や原材料・仕入コストの上昇などにより加工食品事業が苦戦し、営業利益は314億10百万円(前期比4.7%の減益)となり、経常利益は316億67百万円(前期比5.6%の減益)となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額は51億88百万円となる一方、特別損失は17億47百万円となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は233億82百万円(前期比10.2%の増益)となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	602,696	29,938	5.2
営業利益	31,410	△1,539	△4.7
経常利益	31,667	△1,865	△5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	23,382	2,170	10.2

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	244,236	18,786	8.3	14,244	△2,922	△17.0
水産	67,741	4,646	7.4	956	435	83.4
畜産	80,297	△3,801	△4.5	1,167	△130	△10.1
低温物流	224,547	12,226	5.8	14,626	1,542	11.8
不動産	4,314	△331	△7.1	1,653	△364	△18.0
その他	4,179	△720	△14.7	△329	△4	—
調整額	△22,620	△867	—	△909	△95	—
合計	602,696	29,938	5.2	31,410	△1,539	△4.7

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、ライフスタイルの変化により伸長した内食・中食需要が高い水準を維持したことなどにより、市場全体は好調に推移しました。また、世界的な人手不足やエネルギーコストの高止まり、原材料コストの上昇などにより業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。

《業績のポイント》

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。その結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は、供給体制の整備や生産性改善に努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大に起因する労働力不足からタイの生産拠点を稼働が低下したことや原材料・仕入コストの大幅な上昇などにより、減益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	244,236	18,786	8.3
家庭用調理品	76,823	6,384	9.1
業務用調理品	92,644	5,736	6.6
農産加工品	19,969	195	1.0
海外	40,834	5,986	17.2
その他	13,965	482	3.6
営業利益	14,244	△2,922	△17.0

(注) 海外は2021年1月から2021年12月までの累計期間

家庭用調理品

販売促進活動や生産能力増強などにより、発売20周年を迎えた「本格炒め炒飯」を中心に販売数量を伸ばしました。また、「たいめいけんサイコロステーキピラフ」や「今川焼」の販売も好調に推移しました。

業務用調理品

主力のチキン加工品や食肉加工品が好調に推移したことに加え、省人化など業態別の新たなニーズに対応した新商品や有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズなどの取扱いが拡大しました。

農産加工品

調理の時短ニーズに適した商品開発を続け、ブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、需要が増加する家庭用主力商品の調達先を拡大したことなどにより、取扱いが伸長しました。

② 水産事業

《業界のトピックス》

世界的に水産品への需要は高い水準を維持しているなか、産地価格や物流費の高騰、円安の影響も加わり、厳しい調達状況が続いています。国内では消費者の低価格志向も依然として根強く、消費は落ち込みが続いています。

《業績のポイント》

海外向けの販売が伸長したことや、テイクアウト・デリバリー等に対応した外食向けの「魚卵」の取扱いが好調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

飼料価格の上昇が続いており、畜産物の調達価格に影響がありました。また、鶏肉では内食需要の落ち着きによる供給過多のなか、輸入品の調達不安から相場は高値で推移しました。豚肉では海外で発生した疾病による供給不安の影響もあり、相場が高騰しました。

《業績のポイント》

健康価値食肉を主としたこだわり素材の拡大や外食・中食向けの加工品の販売に努めたものの、量販店向けの国産品の取扱いが減少し、減収・減益となりました。

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

冷蔵倉庫の増設が続いたことに加え、業務用輸入商材などの入庫が低迷し冷蔵倉庫の庫腹需給は緩和傾向となりました。また、断続的な行動制限を背景に量販店向け保管・配送業務などが堅調に推移しました。

《業績のポイント》

国内事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、荷役作業コストや車両調達コストなどが上昇したものの、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したことで増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	174,362	2,180	1.3	13,443	1,367	11.3
物流ネットワーク	102,948	120	0.1	5,517	398	7.8
地域保管	71,413	2,059	3.0	7,925	969	13.9
海外	45,920	9,375	25.7	2,077	667	47.4
その他・共通	4,264	670	18.6	△895	△493	—
合計	224,547	12,226	5.8	14,626	1,542	11.8

(注) 海外は2021年1月から2021年12月までの累計期間

国内

T C (通過型センター) 事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、地域保管事業において大都市圏を中心に冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では増収効果に加え、業務効率化に努めたことなどにより増益となりました。

海外

欧州地域において、イギリスのEU離脱 (Brexit) に伴う移行期間の終了により通関貨物の取扱いが増加したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことで増収・増益となりました。また、イギリス及びポーランドにおいて今後の事業拡大に向け、企業買収による事業基盤の整備を進めました。

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

主力である賃貸オフィスビル事業において、省エネルギー対策工事などを実施し安定収益の確保に努めましたが、一部の大規模リニューアル工事などにより減収・減益となりました。

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、迅速診断薬やバイオ医薬品原料の取扱いが低迷し減収となりましたが、分子診断薬事業における販売が持ち直し営業利益は前期並みとなりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	169,572	180,299	10,726
固定資産	236,146	247,307	11,161
資産合計	405,719	427,606	21,887
[負債・純資産の部]			
流動負債	108,506	120,775	12,269
固定負債	86,786	88,928	2,141
負債合計	195,293	209,703	14,410
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,423 (80,757)	104,718 (90,172)	8,294 (9,415)
純資産合計 (うち自己資本)	210,426 (203,325)	217,903 (211,169)	7,477 (7,844)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.5 (0.4)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より218億円増加し、4,276億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加などにより107億円増加し、1,802億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資や欧州低温物流会社の買収による有形固定資産やのれんの増加などにより111億円増加し、2,473億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より144億円増加し、2,097億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマース・ペーパーの増加などにより122億円増加し、1,207億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより21億円増加し、889億円となりました。なお、有利子負債は82億円増加し、1,047億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より74億円増加し、2,179億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益233億円の計上、配当金70億円の支払い、「収益認識に関する会計基準」の適用初年度の過年度累積的影響による5億円の減少、株主還元の実施及び資本効率の向上を目的とした自己株式3,810千株の99億円での取得などにより78億円増加し、2,111億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期連結累計期間	当期連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,453	34,660	△10,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,213	△26,016	6,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,709	△14,179	△3,470
フリーキャッシュ・フロー	13,240	8,643	△4,597

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で107億円減少し、346億円の収入となりました。経常利益は316億円、減価償却費は210億円を計上する一方、営業資金（売上債権・棚卸資産・仕入債務）の支出109億円や法人税等の支払い107億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で61億円増加し、260億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出212億円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出84億円のほか、投資有価証券の売却による収入56億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で34億円減少し、141億円の支出となりました。短期借入金及びコマース・ペーパーが77億円増加する一方、自己株式の取得による支出100億円、配当金の支払い70億円やリース債務の返済による支出36億円などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は233億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.7	96.4	104.4	93.6	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.6	2.7	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	42.8	45.3	64.0	72.2

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部(2022年3月31日現在))×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、棚卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 業績の見通し

① 当社グループ全体の予想

当社グループは、2022年度から2024年度の3年間を対象とするニチレイグループ中期経営計画「Compass Rose 2024」を策定しました。本計画では、これまでのCSR基本方針を刷新したサステナビリティ基本方針に基づく事業活動を通じて、社会課題の解決と資本効率の追求に取り組むことでニチレイグループの持続的な企業価値の向上を目指します。

当社ホームページに掲載しておりますので、合わせてご参照ください。

- ・ニチレイグループ中期経営計画「Compass Rose 2024」について

https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2022/t_in170.html

2023年3月期の業績予想においては流行が継続する新型コロナウイルス感染症の状況、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスク等における影響を一定程度織り込んで策定しておりますが、今後の見通しに関して不透明な部分がありますので、四半期の進捗ごとにアップデートしてまいります。

現時点での2023年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	244,236	258,000	13,763	5.6
	水産	67,741	53,100	△14,641	△21.6
	畜産	80,297	85,000	4,702	5.9
	低温物流	224,547	234,000	9,452	4.2
	不動産	4,314	4,600	285	6.6
	その他	4,179	4,900	720	17.2
	調整額	△22,620	△21,600	1,020	—
	合計	602,696	618,000	15,303	2.5
営業利益	加工食品	14,244	14,500	255	1.8
	水産	956	1,000	43	4.5
	畜産	1,167	1,600	432	37.0
	低温物流	14,626	15,300	673	4.6
	不動産	1,653	1,900	246	14.9
	その他	△329	△300	29	—
	調整額	△909	△2,500	△1,590	—
	合計	31,410	31,500	89	0.3
経常利益		31,667	31,900	232	0.7
親会社株主に帰属する当期純利益		23,382	21,200	△2,182	△9.3
1株当たり当期純利益(円)		176.72	163.73		
EBITDA	加工食品	21,718	22,727	1,008	4.6
	水産	1,139	1,192	52	4.6
	畜産	1,417	1,914	497	35.1
	低温物流	25,443	26,552	1,109	4.4
	不動産	2,425	2,612	187	7.7
	その他	△3	△2	1	—
	調整額	358	△961	△1,320	—
	合計	52,499	54,036	1,537	2.9
ROIC (%)			7.0		

(注) 年間の為替レートは、1米ドル122円、1ユーロ136円、1パーツ3.7円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

家庭用・業務用ともに、新たな付加価値商品の積極的な展開、チキン加工品や米飯類などの戦略カテゴリー商品の拡販や成長業態への取組強化により増収を見込んでおります。営業利益は原材料価格の高騰や円安などによるコストアップ影響を受けるものの、収益改善施策と価格改定を着実に実行することにより増益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は安定した収益体質へ転換するため商品構成の見直しを進め減収となるものの、営業利益は前期並みを見込んでおります。

畜産事業は「こだわり素材」を使用した差別化商品の販売拡大、国産生鮮品の強化や収益性の改善により増収・増益を見込んでおります。

(ハ) 低温物流事業

欧州主要エリアの拠点増強や広域運送ネットワーク強化により海外がけん引し増収を見込んでおります。営業利益はエネルギー価格高騰や人件費上昇によるコストアップ影響を受けるものの、増収効果や業務改善等により増益を見込んでおります。

(2) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

	設備投資等				
	前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	13,438	12,460	△977	14,548	2,087
水産	322	188	△134	626	437
畜産	110	255	145	767	511
低温物流	19,919	12,857	△7,062	24,120	11,262
不動産	2,300	1,164	△1,136	670	△494
その他	66	58	△8	194	136
調整額	1,617	928	△689	2,701	1,772
合計	37,776	27,913	△9,863	43,627	15,714

(単位：百万円)

	減価償却費				
	前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	6,525	7,474	948	8,227	753
水産	148	182	34	192	9
畜産	257	249	△7	314	65
低温物流	10,473	10,817	343	11,252	435
不動産	712	771	59	712	△58
その他	380	325	△54	297	△27
調整額	1,171	1,268	96	1,538	270
合計	19,669	21,089	1,420	22,536	1,447

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2021年 12月	Entrepots Godfroy S.A.S.	フランス ロヌ県	低温物流	物流センターの増設	980	644 (980)	設備能力 16,000 t
2022年 1月	Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの増設	2,428	1,428 (2,428)	設備能力 23,000 t
2022年 2月	(株)ニチレイフーズ 山形工場	山形県 天童市	加工食品	生産設備の増設	3,550	3,545 (3,550)	生産能力 約25 t/日
2022年 3月	Entrepots Godfroy S.A.S.	フランス セーヌ・ マリティーム県	低温物流	物流センターの増設	795	630 (795)	設備能力 8,000 t

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,933	23,413
受取手形及び売掛金	81,749	※1 90,965
商品及び製品	38,498	41,077
仕掛品	995	1,189
原材料及び貯蔵品	8,372	9,861
その他	11,131	13,904
貸倒引当金	△109	△112
流動資産合計	169,572	180,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 259,690	※5 261,489
減価償却累計額	△179,049	△179,393
建物及び構築物 (純額)	80,641	82,095
機械装置及び運搬具	※5 115,963	※5 125,441
減価償却累計額	△82,434	△88,650
機械装置及び運搬具 (純額)	33,528	36,790
土地	※3, ※5 38,683	※3, ※5 41,075
リース資産	37,199	36,267
減価償却累計額	△22,517	△22,777
リース資産 (純額)	14,681	13,490
建設仮勘定	3,716	4,904
その他	※5 12,117	※5 12,866
減価償却累計額	△9,407	△10,117
その他 (純額)	2,710	2,748
有形固定資産合計	173,962	181,106
無形固定資産		
のれん	1,493	6,700
その他	6,901	8,080
無形固定資産合計	8,394	14,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 40,506	※2 38,106
退職給付に係る資産	52	49
繰延税金資産	2,260	2,607
その他	※2 11,215	※2 11,024
貸倒引当金	△245	△369
投資その他の資産合計	53,789	51,419
固定資産合計	236,146	247,307
資産合計	405,719	427,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,645	26,778
電子記録債務	3,427	2,476
短期借入金	6,948	13,490
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,797	※3 14,798
リース債務	3,572	3,395
未払費用	35,483	34,909
未払法人税等	5,911	4,779
役員賞与引当金	238	198
その他	13,481	※6 17,947
流動負債合計	108,506	120,775
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※3 29,010	※3 19,882
リース債務	12,093	11,149
繰延税金負債	4,265	5,853
役員退職慰労引当金	131	102
退職給付に係る負債	1,996	2,029
資産除去債務	4,037	4,180
長期預り保証金	2,121	2,181
その他	3,129	3,548
固定負債合計	86,786	88,928
負債合計	195,293	209,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,418	30,472
資本剰余金	5,795	5,495
利益剰余金	172,436	172,369
自己株式	△17,648	△11,841
株主資本合計	191,002	196,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,344	11,984
繰延ヘッジ損益	1,639	2,360
為替換算調整勘定	△1,660	329
その他の包括利益累計額合計	12,323	14,674
非支配株主持分	7,100	6,733
純資産合計	210,426	217,903
負債純資産合計	405,719	427,606

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	572,757	602,696
売上原価	※1 473,954	※1 500,451
売上総利益	98,803	102,245
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	17,991	19,730
販売促進費	1,122	1,258
広告宣伝費	2,886	3,355
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	19,199	20,433
退職給付費用	971	1,071
法定福利及び厚生費	3,906	3,645
旅費交通費及び通信費	1,062	1,247
賃借料	2,062	2,169
業務委託費	3,966	4,388
研究開発費	※2 2,403	※2 1,939
その他	10,279	11,594
販売費及び一般管理費合計	65,853	70,835
営業利益	32,949	31,410
営業外収益		
受取利息	103	106
受取配当金	776	797
持分法による投資利益	376	116
その他	540	423
営業外収益合計	1,798	1,444
営業外費用		
支払利息	709	619
その他	506	567
営業外費用合計	1,215	1,187
経常利益	33,532	31,667
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 38
投資有価証券売却益	144	3,924
収用補償金	565	1,221
その他	110	3
特別利益合計	870	5,188
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 12
固定資産除却損	※5 1,380	※5 1,216
減損損失	※6 1,273	※6 196
その他	137	322
特別損失合計	2,799	1,747
税金等調整前当期純利益	31,603	35,107
法人税、住民税及び事業税	9,684	10,233
法人税等調整額	△730	605
法人税等合計	8,954	10,839
当期純利益	22,649	24,268
非支配株主に帰属する当期純利益	1,437	886
親会社株主に帰属する当期純利益	21,212	23,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,649	24,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,319	△356
繰延ヘッジ損益	837	693
為替換算調整勘定	△973	1,983
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	203
その他の包括利益合計	※1 2,959	※1 2,523
包括利益	25,609	26,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,452	25,733
非支配株主に係る包括利益	1,156	1,058

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,359	5,750	156,953	△17,642	175,421
当期変動額					
新株の発行	59	59			119
剰余金の配当			△5,729		△5,729
親会社株主に帰属する当期純利益			21,212		21,212
連結子会社の増資による持分の増減		△14			△14
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59	44	15,482	△6	15,580
当期末残高	30,418	5,795	172,436	△17,648	191,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,016	802	△736	9,082	6,884	191,388
当期変動額						
新株の発行						119
剰余金の配当						△5,729
親会社株主に帰属する当期純利益						21,212
連結子会社の増資による持分の増減						△14
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,327	836	△923	3,240	216	3,456
当期変動額合計	3,327	836	△923	3,240	216	19,037
当期末残高	12,344	1,639	△1,660	12,323	7,100	210,426

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,418	5,795	172,436	△17,648	191,002
会計方針の変更による累積的影響額			△574		△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,418	5,795	171,862	△17,648	190,428
当期変動額					
新株の発行	53	53			106
剰余金の配当			△7,063		△7,063
親会社株主に帰属する当期純利益			23,382		23,382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△352			△352
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△15,811	15,812	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	△299	506	5,806	6,066
当期末残高	30,472	5,495	172,369	△11,841	196,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,344	1,639	△1,660	12,323	7,100	210,426
会計方針の変更による累積的影響額						△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,344	1,639	△1,660	12,323	7,100	209,851
当期変動額						
新株の発行						106
剰余金の配当						△7,063
親会社株主に帰属する当期純利益						23,382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△352
自己株式の取得						△10,006
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	720	1,990	2,351	△367	1,984
当期変動額合計	△359	720	1,990	2,351	△367	8,051
当期末残高	11,984	2,360	329	14,674	6,733	217,903

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,603	35,107
減価償却費	19,669	21,089
減損損失	1,273	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	100
受取利息及び受取配当金	△880	△904
支払利息	709	619
持分法による投資損益 (△は益)	△376	△116
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△26
固定資産除却損	1,380	1,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△3,923
売上債権の増減額 (△は増加)	531	△7,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△477	△3,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	935
収用補償金	△565	△1,221
その他	△4,470	2,461
小計	47,958	43,688
利息及び配当金の受取額	1,190	1,102
収用補償金の受取額	565	1,221
利息の支払額	△712	△630
法人税等の支払額	△3,547	△10,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,453	34,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,529	△21,289
有形固定資産の売却による収入	1,623	142
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△1,422
投資有価証券の取得による支出	△392	△80
投資有価証券の売却による収入	257	5,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	△8,432
その他	△3,019	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,213	△26,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,456	5,790
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	2,000
長期借入れによる収入	409	5,454
長期借入金の返済による支出	△955	△4,832
社債の発行による収入	9,951	9,951
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,886	△3,699
自己株式の取得による支出	△7	△10,012
配当金の支払額	△5,722	△7,053
非支配株主への配当金の支払額	△955	△899
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△878
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,709	△14,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,577	△4,670
現金及び現金同等物の期首残高	25,434	28,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,011	※1 23,340

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・支給品を買い戻す義務を負っていない有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
- ・物流倉庫への入庫時に一括で売上計上していた入出庫賃については、出庫サービスに係る履行義務に取引価格を配分し、履行義務を充足した時に収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた返金負債は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動負債その他は769百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,272百万円減少し、売上原価は7,329百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は57百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローその他は57百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は574百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することはまだ困難な状況であります。当社グループでは、今後ワクチン投与の進展などにより2023年3月期を通して収束・回復局面に向かうことを前提として、会計上の見積りを行っております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
受取手形		271百万円
売掛金		90,693

※2 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,843百万円	7,020百万円
その他(出資金)	400	471

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	729百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—百万円	70百万円
長期借入金	1,200	1,129

4 保証債務

次の会社の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
Shinmei Foods U.S.A. Corporation(連帯保証)	176百万円	750百万円
その他	0	—

※5 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	3,943百万円	4,451百万円
機械装置及び運搬具	1,498	1,614
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

※6 契約負債は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	1,105百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	175百万円	54百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,403百万円	1,939百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	46百万円	38百万円
その他	3	0
合計	49	38

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	7
その他	0	2
合計	7	12

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	418百万円
機械装置及び運搬具	217	52
リース資産	17	42
その他	10	44
撤去費用	869	657
合計	1,380	1,216

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 減損損失を計上した主な資産

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他	のれん	米国	1,019

(注) 上記の他に254百万円の減損損失を計上しております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

その他の事業のバイオサイエンス事業に属するPathcom Systems Corporation社の買収に関して計上したのれんについて、事業環境の変化に伴い事業計画の策定において将来の不確実性を検討した結果、帳簿価額の全額1,019百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、その他の事業については、個社ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんを含む固定資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、のれんの回収可能価額をゼロと算定しております。なお、使用価値の見積りは、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、装置販売数量を主要な仮定とした事業計画に基づいております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,824百万円	△706百万円
組替調整額	△144	—
税効果調整前	4,679	△706
税効果額	△1,359	350
その他有価証券評価差額金	3,319	△356
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,207	1,048
税効果額	△369	△355
繰延ヘッジ損益	837	693
為替換算調整勘定		
当期発生額	△973	1,983
為替換算調整勘定	△973	1,983
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△224	204
税効果額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	203
その他の包括利益合計	2,959	2,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	139,965,587	38,290	—	140,003,877
合計	139,965,587	38,290	—	140,003,877
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	6,739,790	2,454	316	6,741,928
合計	6,739,790	2,454	316	6,741,928

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,797	21	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	2,931	22	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,731	利益剰余金	28	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	140,003,877	37,518	6,033,600	134,007,795
合計	140,003,877	37,518	6,033,600	134,007,795
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	6,741,928	3,814,668	6,033,788	4,522,808
合計	6,741,928	3,814,668	6,033,788	4,522,808

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

2 普通株式の発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加3,814,668株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	3,810,000株
譲渡制限が解除された株式の無償取得による増加	2,363株
単元未満株式の買取請求による増加	2,305株

4 普通株式の自己株式の減少6,033,788株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少	6,033,600株
単元未満株式の買取請求による減少	188株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,731	28	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	3,332	25	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	28,933百万円	23,413百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△922	△72
現金及び現金同等物	28,011	23,340

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月22日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水産」の売上高が5,208百万円、「畜産」の売上高が2,121百万円それぞれ減少し、「低温物流」の売上高及びセグメント利益が57百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	225,180	62,987	81,685	195,723	3,077	568,654	4,103	572,757	—	572,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	107	2,414	16,597	1,568	20,957	796	21,753	△21,753	—
計	225,450	63,095	84,099	212,320	4,646	589,611	4,899	594,511	△21,753	572,757
セグメント利益 又は損失(△)	17,167	521	1,298	13,084	2,017	34,089	△325	33,764	△814	32,949
セグメント資産	138,592	26,005	19,344	181,136	16,702	381,781	8,992	390,774	14,945	405,719
その他の項目										
減価償却費	6,525	148	257	10,473	712	18,117	380	18,497	1,171	19,669
のれんの償却額	103	—	—	53	—	156	90	247	—	247
持分法適用会社への 投資額	2,401	—	—	3,157	—	5,558	—	5,558	1,685	7,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,438	322	110	19,973	2,300	36,145	66	36,212	1,617	37,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△7,804百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益6,989百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△189,504百万円及び全社資産204,449百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	243,963	67,663	77,646	207,242	2,901	599,417	3,279	602,696	—	602,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	78	2,650	17,304	1,413	21,720	900	22,620	△22,620	—
計	244,236	67,741	80,297	224,547	4,314	621,137	4,179	625,317	△22,620	602,696
セグメント利益 又は損失 (△)	14,244	956	1,167	14,626	1,653	32,648	△329	32,319	△909	31,410
セグメント資産	150,150	28,029	19,793	194,503	16,582	409,059	8,146	417,205	10,401	427,606
その他の項目										
減価償却費	7,474	182	249	10,817	771	19,495	325	19,820	1,268	21,089
のれんの償却額	105	—	—	128	—	234	42	277	—	277
持分法適用会社への 投資額	2,358	—	—	3,358	—	5,717	—	5,717	1,775	7,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,460	188	255	19,287	1,164	33,356	426	33,782	928	34,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△8,265百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益7,355百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△190,193百万円及び全社資産200,594百万円であります。
全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
495,907	76,850	572,757

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
152,432	21,529	173,962

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	72,991	加工食品

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
505,127	97,569	602,696

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
152,461	28,645	181,106

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	74,412	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	222	—	—	32	—	254	1,019	1,273	—	1,273

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	139	—	—	56	—	196	—	196	—	196

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	103	—	—	53	—	156	90	247	—	247
当期末残高	951	—	—	542	—	1,493	—	1,493	—	1,493

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	—	—	128	—	234	42	277	—	277
当期末残高	910	—	—	5,464	—	6,375	325	6,700	—	6,700

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525.76円	1,630.84円
1株当たり当期純利益	159.19円	176.72円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,426	217,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	7,100	6,733
普通株式に係る純資産額(百万円)	203,325	211,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	133,261	129,484

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,212	23,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,212	23,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,251	132,317

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.12円減少し、1株当たり当期純利益は0.30円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上